

# 産業雇用

分野別まちづくり計画  
基本目標

## 3



## 創造性と 活力ある産業

16 農業の振興

17 林業の振興

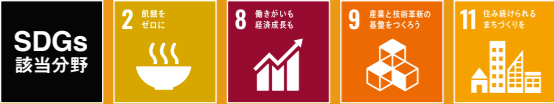
18 水産業の振興

19 商業の振興

20 工業の振興



# 16 農業の振興



所管 | 産業振興課

主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
農業産出額	288千万円 (H30)	320千万円

## 計画の目標

生産性の向上や担い手育成、ブランド化により持続可能な農業を目指します。

- 本町の農業は、みかんの栽培を中心に行われてきましたが、近年では荒廃地を活用したオリーブ栽培も行われています。しかし、農家世帯数の減少や高齢化による担い手不足、年々増加する耕作放棄地対策が重要な課題となっています。
- 国は、農作業の効率化や省力化による生産性の向上に加え、農地の集約等による生産コストの低減等を通じた所得の向上を進め、農業の成長産業化を目指すこととしています。
- 今後は、引き続き生産基盤整備・充実等、生産性の向上を進めながら、担い手育成、経営基盤強化及び労力支援に努めます。また、みかんやオリーブなどの特産品については、ブランド化や販路拡大を推進するなど戦略的な取組を進めます。

## 農業の振興

農業生産基盤の充実・維持管理

担い手育成・経営基盤の強化及び労力支援体制の整備

生産性の向上とブランド化、販路拡大

体験農業の推進

## 具体的な取組

### 1 農業生産基盤の充実・維持管理

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
農地利用集積面積	1.8ha	10.0ha
耕作放棄地解消面積	6.4ha	8.0ha
有害鳥獣による被害額	892.1万円	584.0万円

生産性の向上や施設の維持を図るため、農業生産基盤の整備や農家間の連携強化、機械化の促進、農地の集約等を図るとともに、県が設置する「農地中間管理機構<sup>※</sup>」と連携し、農地集積を推進します。さらに中山間地域等直接支払<sup>※</sup>や多面的機能支払<sup>※</sup>を活用し、耕作放棄地の解消及び発生防止に努めます。また、イノシシやアナグマ等の有害鳥獣対策を推進するほか、農業用ため池の保全・活用・安全管理を推進します。

- 主な取組
- ★農地の集約・流動化（賃貸借等）による耕作放棄地の解消及び発生防止
  - 農業生産基盤の整備・充実（農地改良、農道・用排水施設等）
  - 有害鳥獣対策の推進
  - 農業用ため池の保全と活用及びため池ハザードマップ<sup>※</sup>の周知

### 2 担い手育成・経営基盤の強化及び労力支援体制の整備

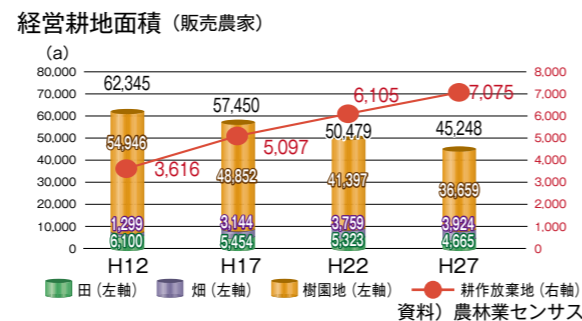
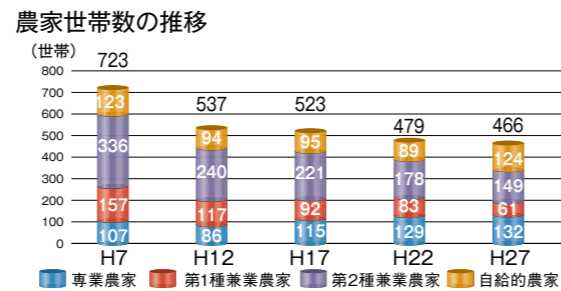
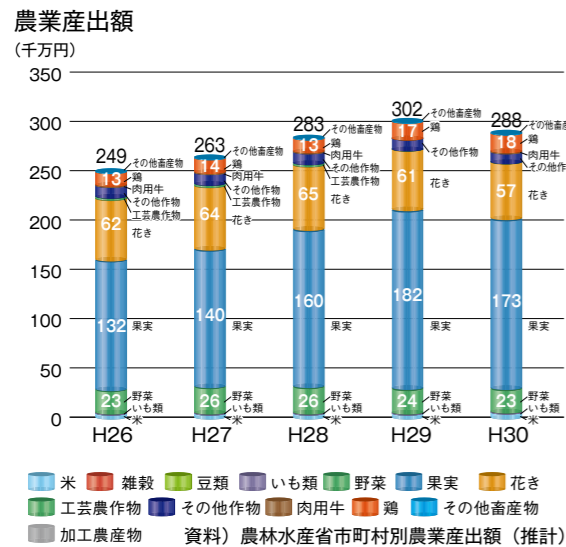
数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
認定新規就農者数	2人	4人
認定農業者数	73人	75人

長崎県や農業協同組合等関係機関、Uターン施策と連携し、農業後継者・新規就農者の確保・育成を図ります。また、認定農業者制度の活用による経営基盤の強化を図り、労力支援体制の整備を推進します。さらに、ドローン<sup>※</sup>等の活用をはじめとしたスマート農業普及のための環境整備に取り組みます。

- 主な取組
- ★後継者の育成及び認定農業者の経営基盤強化
  - ★Uターンと連携した新規就農者の確保
  - 労力支援体制の整備
  - ★スマート農業普及のための環境整備

## 現状と課題

農家世帯数や経営耕地面積が減少傾向にあり、耕作放棄地が増加しています。農業生産基盤の充実や担い手育成、ブランド化による持続可能な農業の振興が求められています。



### 3 生産性の向上とブランド化、販路拡大

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
農産物直売所販売額	426.8百万円	440.0百万円
ふるさと応援寄附金返礼品数	75種	200種

6次産業化や農商工連携などに積極的に取り組むとともに、高付加価値製品の生産を支援します。また、長与町農業支援センターを総合的な窓口として経営改善に向け積極的な支援に努めます。地産地消<sup>\*</sup>を推進するため、直売所の体制強化支援を推進し、ふるさと応援寄附金を活用したPRと販路拡大を目指します。

- 主な取組
- ★地場産業の6次産業化や農商工連携、企業参入等の促進
  - ★効率的な生産技術導入による高付加価値製品の生産
  - ★長与町農業支援センターによる総合的支援
  - 直売所の体制強化支援による地産地消の推進
  - ふるさと応援寄附金返礼品による販路拡大



JA長与せいひ じげもん長与直売所



長与町特産品直売所 まんてん



農産物直売所 すわだ



農産物加工施設 長与カラフル

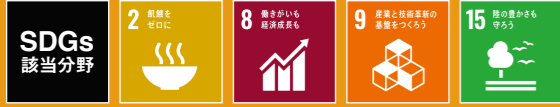
### 4 体験農業の推進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
ふれあい農園 <sup>*</sup> 契約貸出率	89.1%	100%

ふれあい農園・民間の貸し農園による体験農業の環境づくりを推進し、作物の植え付け・栽培・収穫等を通じた体験プログラムを展開する取組を支援します。

- 主な取組
- ふれあい農園・民間貸し農園、教育ファーム<sup>\*</sup>による体験農業の推進
  - 体験農業の普及支援

# 17 林業の振興



所管 | 産業振興課

## 計画の目標

森林整備等を通じ、  
森林の多面的機能の維持・向上に取り組みます。

- 国は、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、平成31年4月より森林経営管理制度をスタートさせました。内容は、森林の経営管理の集積・集約化を推進するとともに、森林整備等を通じて森林の多面的機能の維持・向上に取り組むというものです。
- 本町では、制度の趣旨を踏まえ、経済的側面のみならず、土砂災害の防止や水源のかん養<sup>\*</sup>、自然環境の保全、地球温暖化の防止など多面的機能の維持・向上に向け、森林の保全や治山事業の促進を図ります。

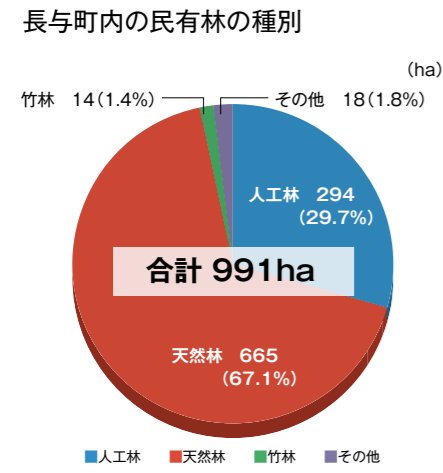
## 林業の振興

森林の保全と活用

治山事業の推進

## 現状と課題

手入れ不足の人工林が増加しています。  
森林経営の集積・集約化による森林整備の促進が求められています。



## 林業の成長産業化の実現と森林資源の適正な管理の両立を図る、新たな制度が始まりました

平成30年5月25日、新たな法律である「森林経営管理法」が可決、成立しました。  
新たな法律は平成31年4月1日に施行され、「森林経営管理制度」がスタートしました。

経営管理が行われていない森林について市町村が仲介役となり森林所有者と担い手を繋ぐ仕組みを構築



主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
森林経営管理制度意向調査実施面積	0ha	42ha

## 具体的な取組

### 1 森林の保全と活用

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
森林経営管理制度意向調査実施面積	0ha	42ha

長崎県林業公社や長崎南部森林組合と連携した間伐<sup>\*</sup>や枝打ち等により適正な森林の機能維持を図ります。また、経営管理が行われていない人工林については、森林経営管理制度を活用して森林所有者へ意向調査を行い、森林施業を行う民間事業者との仲介を行うことで林業経営の効率化及び森林管理の適正化を図り、林業の持続的発展を推進します。

- 主な取組
- 適切な間伐・枝打ち
  - ★ 森林経営管理制度の推進

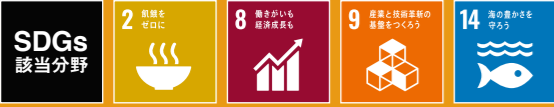
### 2 治山事業の推進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
補助治山事業 (累計)	7件	9件

土砂災害の防止や水源のかん養など、森林の持つ多面的機能を発揮させるため、保育等による治山事業整備に努めます。

- 主な取組
- 森林の保育等による治山事業整備

# 18 水産業の振興



所管 | 産業振興課

## 計画の目標

### 漁場環境改善や「つくり育てる漁業の推進」により水産業の振興を図ります。

- 本町の漁業は、動力船の大部分が1トン未満で小規模経営が中心となっており、就業者の減少と高齢化が進行しています。
- 国は、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造を確立することを目指し、新たな資源管理システムの構築、漁場の有効利用、生産から流通までが連携した水産業全体の生産性の向上等を推進することとしています。
- 本町でも、引き続き漁場・藻場の環境改善に取り組むとともに、つくり育てる漁業の推進や販売体制の充実、体験漁業の推進などに努め、水産業の振興と経営改善を図ります。

## 水産業の振興

漁業生産基盤の整備

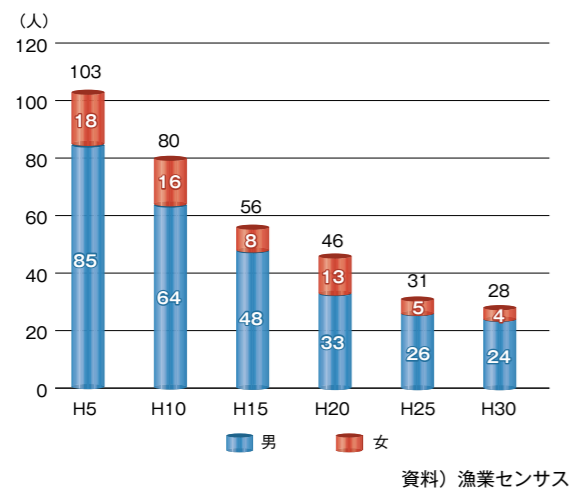
つくり育てる漁業の推進

6次産業化による消費拡大の促進

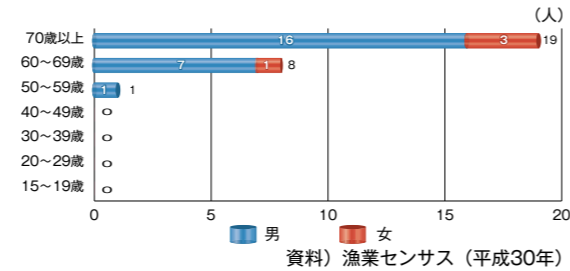
## 現状と課題

漁業就業者数は減少傾向にあり、漁場環境が悪化しています。継続的な漁場環境改善の取組とつくり育てる漁業の振興、体験漁業の推進等による担い手確保が求められています。

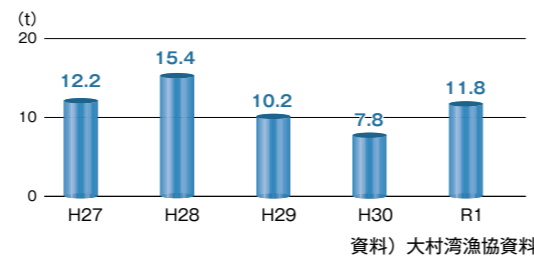
漁業就業者数の推移



年齢別漁業就業者数



漁獲量の推移



主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
漁獲 (水揚げ) 量	11.8t	12.0t

## 具体的な取組

### 1 漁業生産基盤の整備

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
漁獲 (水揚げ) 量	11.8t	12.0t

漁業生産基盤の整備を図るため、関係機関と連携しながら漁場の環境調査を行うとともに、漁場の環境改善方策等の研究を支援します。

- 主な取組
- ★漁場・藻場の再生のための調査・環境改善方策の研究支援
  - 海底耕うん<sup>\*</sup>、浮遊物等除去による漁場環境改善への支援

### 2 つくり育てる漁業の推進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
漁業資源 (ヒラメ・ナマコ等) の放流数	43,500尾	80,000尾

持続可能で経営効率が高い漁業を目指し、ヒラメなどの稚魚放流事業をはじめとする「つくり育てる漁業」を推進します。また、多様な交流や人材育成のための漁業体験を推進します。

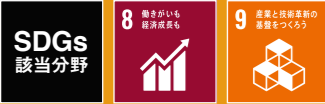
- 主な取組
- ヒラメ・ナマコ等種苗の放流事業の実施
  - 稚ナマコの定着・中間育成、カキ養殖への支援
  - 水産多面的機能発揮対策事業の推進
  - 漁業体験の推進

### 3 6次産業化による消費拡大の促進

水産物の消費拡大を図るため、直売所及びふるさと応援寄附金返礼品を通じた販売促進に努め、水産加工品の開発と販売を支援します。

- 主な取組
- ★水産加工品の開発・販売への支援
  - 直売所及びふるさと応援寄附金返礼品を通じた消費拡大

# 19 商業の振興



所管 | 産業振興課

## 計画の目標

既存店舗の経営安定化支援や創業・事業承継支援等により、更なる商業振興に努めます。

- 本町の商業環境は、隣接する長崎市や時津町と一体となった商圏が形成されています。近年では町内にも大型商業施設が立地し、利便性が向上しましたが、町民意識調査では、商業機能の更なる強化を求める意見も見られるなど、本町の課題のひとつとなっています。
- 今後は、既存店舗の経営安定化と販売力向上に向けた支援を充実するとともに、チャレンジショップを活用した創業支援や先代経営者から事業を承継した後継者への支援、情報発信の強化など一層の商業振興に取り組めます。

## 商業の振興

経営安定化と販売力向上に向けた支援

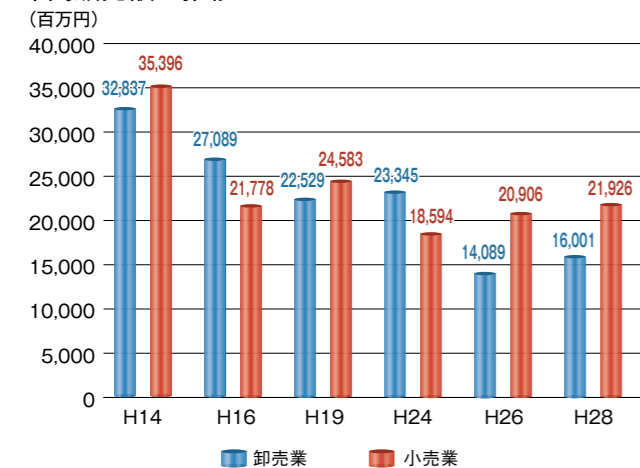
創業支援事業の推進

地域特性に応じた商業環境の充実

## 現状と課題

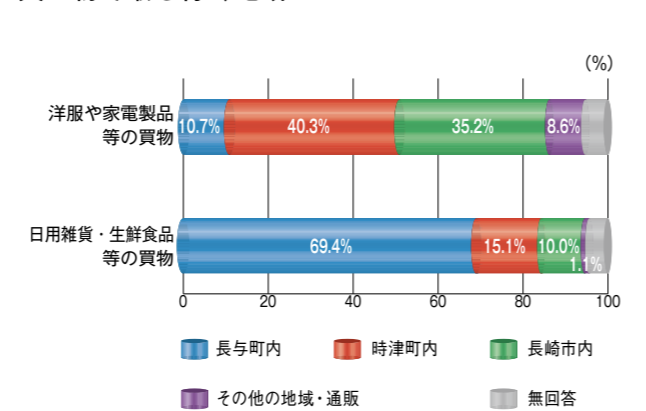
買い物の多くを時津町・長崎市に依存する本町ですが、近年大型商業施設の進出もあり、ニーズに応じた商業環境が求められます。

年間販売額の推移



資料) 平成19年まで、及び平成26年は商業統計調査、平成24年、28年は経済センサス活動調査

買い物で最も行く地域



資料) 長与町まちづくり町民意識調査 (令和元年)

主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
小売業年間販売額	21,926百万円 (H28)	24,000百万円

## 具体的な取組

### 1 経営安定化と販売力向上に向けた支援

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
1店あたり商品販売額 (小売業)	114百万円 (H28)	135百万円

事業者の経営改善を図るため、経営指導やリーダー人材育成講座など各種事業を展開します。また、新サービスや新事業の展開を後押しするとともに、キャッシュレスなどのICT等の活用や店舗リフォームなどを支援します。また、関係機関と連携した融資制度等の活用促進及び相談体制の構築を図るとともに、後継者の育成や事業承継への支援を行います。

- 主な取組
- 個別経営指導による競争力の高い店舗育成・ネットワーク化
  - ★ 新事業等展開に向けた支援
  - ICT等を活用した経営改善に関する情報発信の充実
  - 各種融資制度の活用促進、相談体制の充実
  - 店舗リフォームの推進
  - ★ 後継者の育成と事業承継への支援

### 2 創業支援事業の推進

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
創業支援相談件数	11件	15件
創業資金貸付件数	0件	3件
創業関係セミナー参加者数	13人	20人

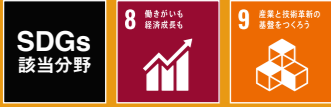
創業者(創業希望者、創業後5年未満)に対して、関係機関と連携して窓口相談、支援セミナー、相談会、専門家による個別指導等を実施して起業の促進を図ります。また、チャレンジショップを活用した創業支援を行います。

- 主な取組
- ★ 創業相談窓口・創業支援ネットワークの充実
  - 創業支援融資制度の活用促進
  - 空き店舗等の解消に向けた情報発信の強化
  - ★ チャレンジショップを活用した創業支援

### 3 地域特性に応じた商業環境の充実

買い物における利便性向上を図るため、更なる商業機能の立地を促進するとともに、SNS等による効果的な情報発信に努めます。

- 主な取組
- 商業機能の立地促進
  - SNSなどを活用した情報発信の強化



## 計画の目標

持続可能な経営基盤づくりや新分野への進出・事業承継を後押しし、  
更なる工業振興に努めます。

- 本町の工業は、中小規模の事業所が多く、事業所数は減少傾向にある一方、製造品出荷額は、近年増加傾向にあります。工業の振興は雇用の場に不可欠な観点です。
- 昨今、国は経営者の高齢化や後継者不足が深刻化する中で、中小企業・小規模事業者が有する技術などの経営資源や雇用を喪失させないためには、次世代への適切かつ円滑な事業承継が必要であると強調しています。
- 今後は、持続可能な経営基盤づくりに向けた技術力向上や人材育成に関する各種事業を展開するほか、新分野への進出支援に加え事業承継への支援を進めます。

## 工業の振興

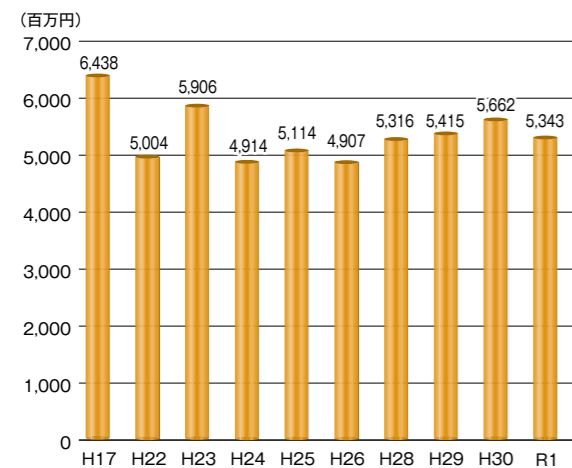
持続可能な経営基盤づくりへの支援

新分野への進出支援

## 現状と課題

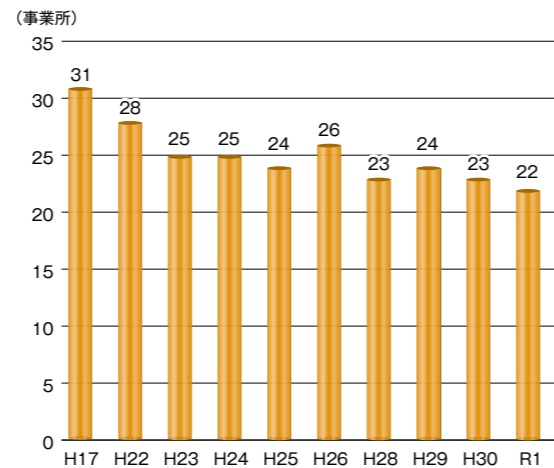
製造品出荷額について、近年増加傾向にありましたが、令和元年には減少が見られます。  
各事業所に対する伴走型支援が求められています。

製造品出荷額の推移



資料) 工業統計調査 (各年12月31日現在)

事業所数の推移



資料) 工業統計調査 (各年12月31日現在)

主な数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
製造品出荷額	5,343百万円	6,000百万円

## 具体的な取組

### 1 持続可能な経営基盤づくりへの支援

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
1事業所あたり出荷額	242.9百万円	250.0百万円

既存事業者の経営安定化と持続可能な発展を図るための基盤づくりとして、技術力・生産性の向上や人材育成に関する各種事業を実施します。さらに、関係機関と連携した融資制度等の活用や相談体制の構築、事業承継への支援に努めます。

- 主な取組
- 技術力及び生産性の向上や人材育成に関する各種事業の実施
  - 融資制度等の活用や相談・経営指導體制の確立による経営基盤の強化
  - ★ 後継者の育成と事業承継への支援 (再掲)

### 2 新分野への進出支援

数値目標	現状値 (R1)	目標値 (R7)
ものづくり人材育成事業参加者数	32人	35人

新分野進出を促進するため、関係機関と連携した融資制度の活用や技術的支援に努めます。また、産学金官民等の連携・交流による新技術・新製品開発を支援します。

- 主な取組
- ★ 新分野進出等への経済的・技術的支援
  - 産学金官民・企業間の連携、異業種交流による新技術・新製品開発への支援